

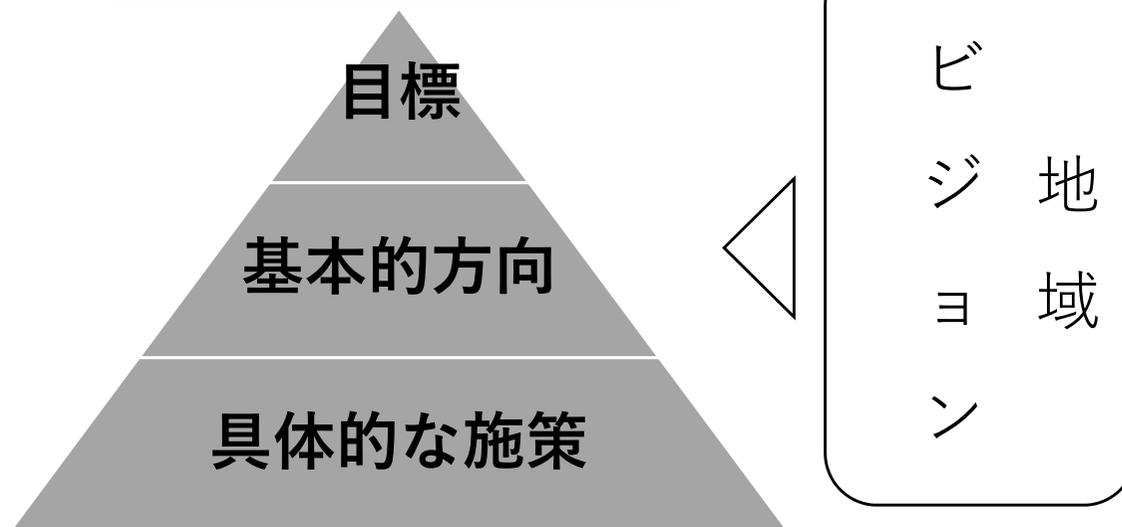
推進委員会のこれまでの振り返り

<1> 【地域ビジョンの前提となる共通認識について】

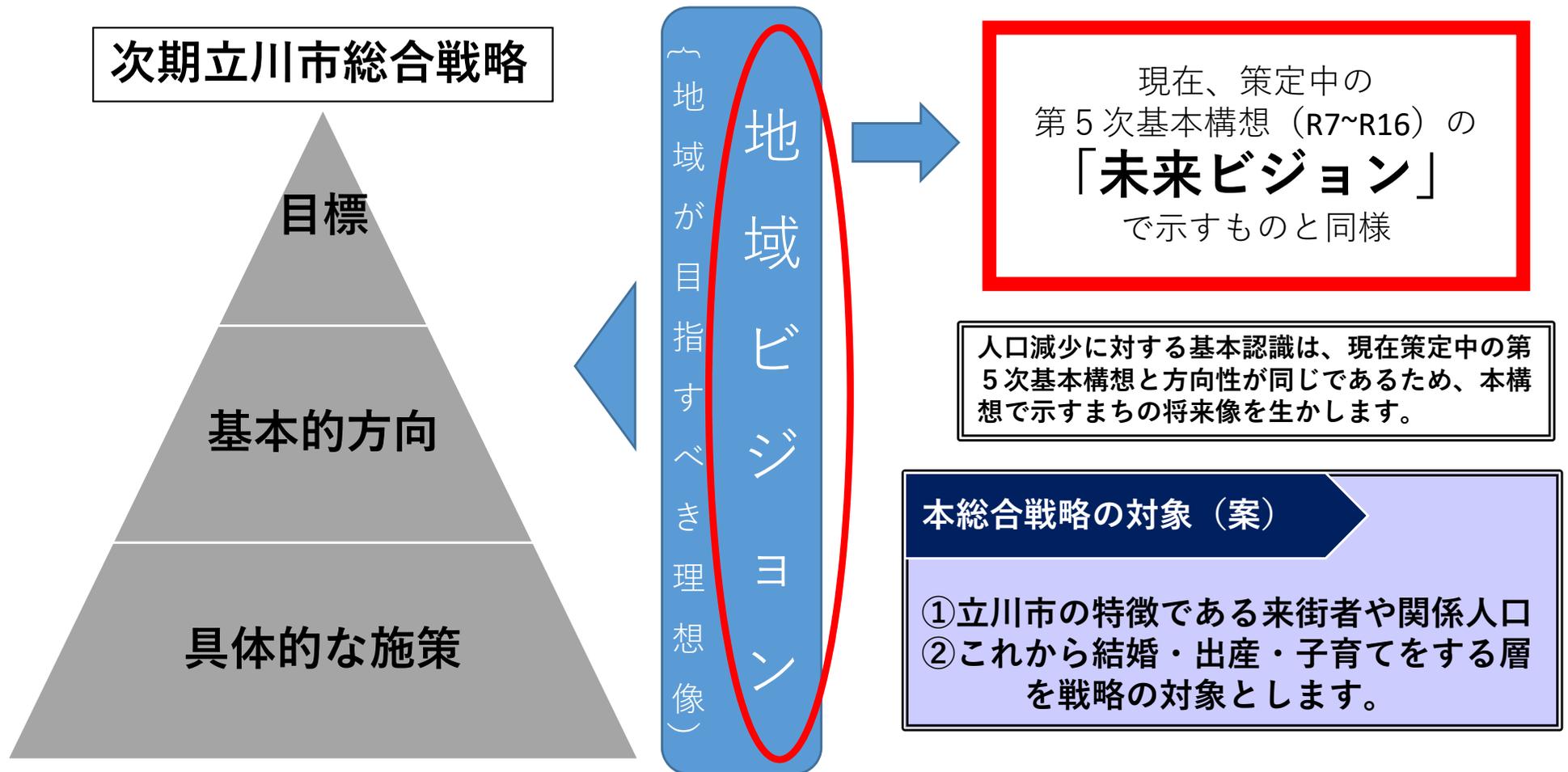
・人口減少に対し、市が取るべき方向性について / 地方創生について

- 来街者や関係人口を増やし、子育て環境と施策の充実をアピールすることにより、社会増を目指しつつ自然増も増やす
- 地域の魅力を活かすことにより社会増を維持しつつ、住んでもらえる立川にする
- 人口減少を前提としつつも、「サービスを低下させない」、「暮らしやすく、安全で災害につよいまちにする」

次期立川市総合戦略



<2> 総合戦略の「地域ビジョン」と「対象」について



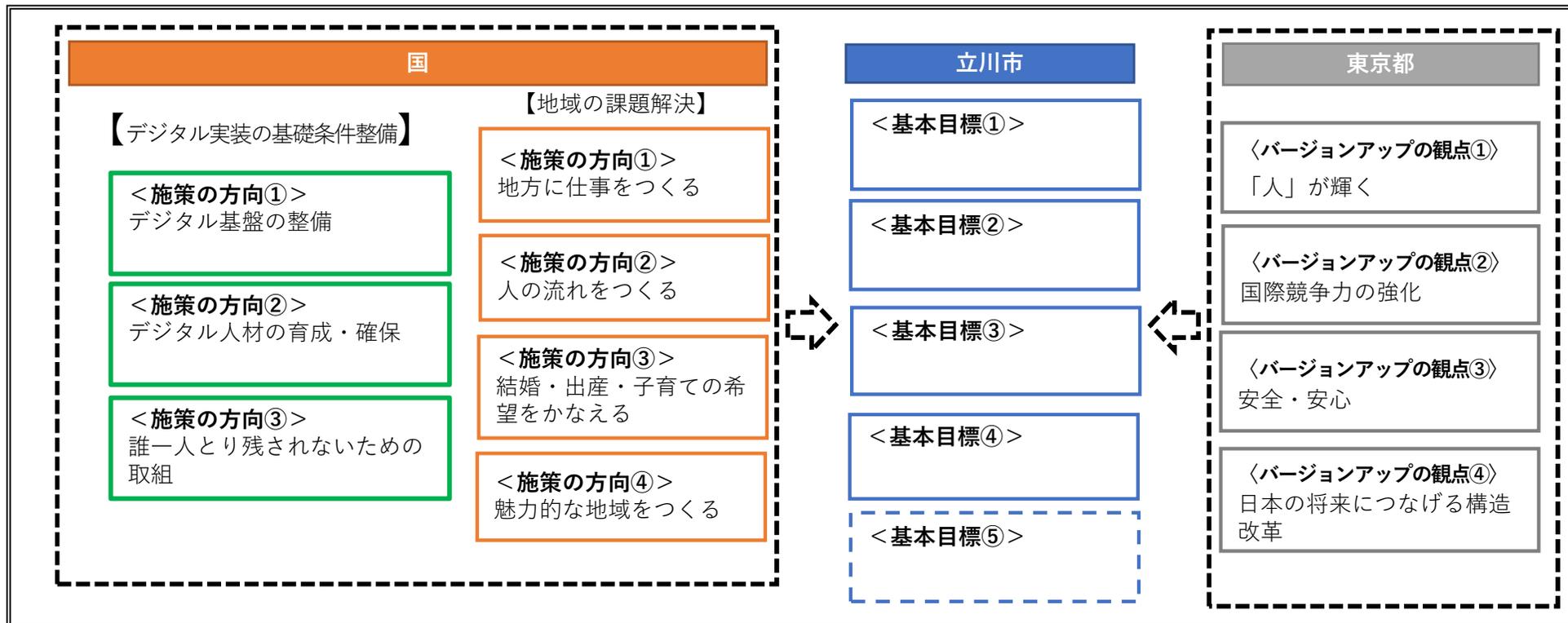
<3> 総合戦略の「基本目標」について

- 「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定により、市町村は国や東京都の総合戦略を勘案して、地方版総合戦略の策定に努めるとされています。
- よって、本市の基本目標については、国や東京都の総合戦略を勘案しつつ、具体の表現については立川市の「都市特性」等を踏まえ検討します。

立川市総合戦略
地域ビジョン

基本目標

具体的取組



<4> 基本目標の考え方について

① 地方に仕事をつくる

- 「起業したい人を呼び込む」、「デジタルと融合した働く機会の創出」
- 商工会議所と行政の連携、大学を含めた産官学の連携と情報共有など、行政との連携

② 人の流れをつくる

- 立川の地域的特性を踏まえ、他地域と連携して魅力を高めることで人の流れをつくる
- 市の魅力やブランドを発信して人の流れをつくる

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子育て施策の充実・アピールによって、社会増を自然増につなげる
- 家族の多様化が進む中、結婚・子どもを望む人への支援という視点で進めていく

④ 魅力的な地域をつくる

- 住み続けられ、暮らしやすく、安全で災害につよいまち
- 生活の利便性と自然が共存するところ。市内各地域の交通の利便性を高める

⑤ デジタル実装の基礎条件整備

- 市民・事業者がデジタルの恩恵で利便性が高まるしくみ
- 「不慣れな人」に対しては、「対面もやれるよう残していく」

<4> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

① 地方に仕事をつくる

- 既存の事業所の成長支援によって、活性化や雇用が創出される
- コロナ禍等による倒産の増加に歯止めをかけて産業活性化につなげる
- 産業構造の多様化が分かる指標が必要
- 国や民間調査機関のデータを含めて使う
- 立川市を従業地とする者の数の増加を目標にする

② 人の流れをつくる

- 「聖地巡礼」ができるといい
- 多摩地域から交通結節点として期待されている
- 互いの産業の交流という形で多摩地域全体として考える
- 個人店舗で特産品と絡めたメニューを考案してもらいSNSなどで発信する
- 数値目標に社会増を入れるとよい
- 観光の消費額や来訪者数のデータが活用できるか
- 関係人口は定量的に測れるのだろうか

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 出産以前に結婚をいかに増やしていけるかが課題
- 産めない状況に対してサポートする目標はあった方がよい。首都圏でも社会増があるところは子育て環境が整備されており、自然増があるところには若年世代が集まってくる
- 結婚に対する助成は本当に困った場合の1つの方法としてある

④ 魅力的な地域をつくる

- 防犯対策は安全な暮らしを守る上で大事
- 自治会加入を増やし、人のつながり、人の動きがみえる自治組織が必要
- 単身高齢者が増加していくので、貧困に陥る前に地域でサポートできることが大切
- 世代によっていろいろな交通手段があり、くるりんバス利用者数だけを数値目標に設定するのは弱い
- 交通弱者の人に寄り添った指標は大切。数値目標に反映させる

⑤ デジタル実装の基礎条件整備

- オンライン化率ではなく、オンライン化、システム、アプリケーションの利用率、それが難しければ利用者数を指標にすべきでは
- ①デジタル化による行政の効率化、②利用者のサービス満足度の2つに対する指標ができるといい。目標は利便性を高めることにあり、利便性が高まったという指標が大事